

2022年7月20日
東アジア共同体評議会（CEAC）事務局

日中韓三国枠組みのトラック2の「日中韓三国協力研究所連合（The Network of Trilateral Cooperation Think-tanks：NTCT）」において、本年度日本が主催している「東アジアにおけるカーボンニュートラルに向けて」WGが、7月20日に日本主催により、下記1.～5.の要領でオンライン開催された。

1. 日 時：2022年7月20日（水）14時より15時30分（日本時間）まで
2. 開催方法：オンライン形式（ZOOM ミーティング）
3. 出席者：以下WGメンバーのほか、日本側事務局など
田村堅太郎 地球環境戦略研究機関（IGES）プログラムディレクター（日本）
LI Xinlei 山東大学教授（中国）
DONG Liang 中国外交学院研究員（中国）
SIM Sangmin 世宗研究所客員研究員（韓国）

4. 内容

冒頭、田村堅太郎プログラムディレクターより、本WGテーマに基づいた報告がなされ、全メンバーで議論を行ったところ、その主な概要は以下のとおり。

なお、田村ディレクターのレポートは次のリンクより参照

<http://www.ceac.jp/j/pdf/ntct/220720tamurakentaro.pdf>

（1）田村堅太郎 地球環境戦略研究機関（IGES）プログラムディレクター（日本）

昨年度より実施している本WGは、「COVID-19の災害対策は、脱炭素社会に向けた社会経済・エネルギー構造の転換にどのように貢献できるか？そうでないとしたら、何が課題で、どうすれば克服できるのか」、「アジアにおけるカーボンニュートラルの実現に向け、地域レベルで3カ国がどのように連携していけるか」などについて、最新の状況を踏まえて議論を行い、その成果をレポートとして取りまとめようとするものである。

なお、現在の日本の状況について簡単に言及する。日本は、2050年までにネットゼロのカーボンニュートラル、そして2030年までに2013年比で46%の削減目標を発表している。日本の排出量は2013年以降減少しているところ、これらの目標を達成するため、日本は「エネルギー基本計画」、「グリーン成長戦略」、「地球温暖化対策計画」、「NDC（国が決定する方針）」、「長期低排出発展戦略」の5つの政策文書を発表した。特に「グリーン成長戦略」では、CO2に関わるエネルギー戦略がほぼ網羅されている。日本は、温室効果ガスの90%近くがCO2関連のエネルギーにかかわるものであるため、この「エネルギー戦略プラン」の達成が極めて重要である。

また日本では、カーボンニュートラルの達成を、日本産業がグローバル経済において国際競争力を維持するための機会として捉えている。現在、政府は「エネルギー基本計画」および「グリーン成長戦略」を統合し、あるいは両者をより緊密に連携させた「クリーンエネルギー戦略」を策定しているところである。

（2）各参加者からの主な発言

●現在韓国では、最適なエネルギーミックスを再構築することに重点を置いている。自然エネルギーの利用から、原子力発電や水素、アンモニアなどの伝統的なエネルギーへの転換を図り、より新しいタイプの原子力発電を導入することを念頭に置いている。2030年までに温室効果ガスを2018年比で40%削減し、2050年までにカーボンニュートラルを達成するという目標に変更はないが、カーボンニュートラルに向けた新たな戦略を再構築している最中である。

また、北東アジアの日中韓でどのような協力が可能なのかも気になるところである。水素や二酸化炭素の回収・貯留利用など、新しいエネルギーにおける技術開発において、協力の可能性があるのではないかと。また、再生可能エネルギーの世界的リーダーである中国の協力を得て、比較的従来型の再生可能技術も協力分野となり得るのではないかと。日中韓3カ国間でより広範なエネルギー生産基盤を構築することができる。問題は、日中韓3カ国を1つの送電網で結び、電力を購入し供給できるよう、どのように北東アジアのスーパーグリッドを構築するかである。

●中国ではグリーンファイナンス、環境や気候にやさしいプロジェクトを海外で推進する方法を検討しています。この分野でも、日中韓三国は協力できる可能性がある。なお、中国では、1+N気候政策システムを打ち出している。この

1というのは、気候変動に対する長期的なアプローチであり、Nは、2030年までに炭素排出のピークを達成するための解決策である。

●再生可能エネルギーに関する第三者機関の協力について、より検討すべきではないか。現在、中国と日本、そして中国と韓国は、島嶼国やアフリカ諸国において、再生可能エネルギーに関する協力を行っている。昨年、中国と日本は武漢でグリーン低炭素第三者市場会議を開催した。この会議では、18の低炭素グリーンファイナンスと持続可能なインフラプロジェクトについて話し合われた。

●アジア以外の地域でも、この3カ国が連携してエネルギー転換を進めることは、検討することは有益であろう。例えばRCEPがアジアのクリーン再生可能エネルギーを促進する可能性がある。地域貿易システムが、どのように地域の再生可能技術の展開を促進することができるか、検討することは重要であろう。

以上
文責：事務局